

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第3期
第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

(注)平成22年6月25日開催の第2回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日をもって当社商号を「株式会社ココカラファイン ホールディングス(英訳名 cocokara fine HOLDINGS Inc.)」から「株式会社ココカラファイン(英訳名 cocokara fine Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 045(548)5929

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045(548)5957

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	97,235	100,177	49,621	52,382	190,957
経常利益 (百万円)	3,758	3,632	1,709	1,917	7,069
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,257	1,617	1,039	1,143	4,169
純資産額 (百万円)			44,095	46,618	45,997
総資産額 (百万円)			80,335	84,939	79,679
1株当たり純資産額 (円)			2,214.20	2,340.94	2,309.76
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	113.36	81.20	52.19	57.44	209.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.9	54.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,967	4,953			4,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,107	2,161			3,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,733	1,453			2,297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,834	11,493	10,153
従業員数 (名)			2,813	3,086	2,794

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,086 (2,798)
---------	-----------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	24 (6)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 事業区分別・商品別仕入状況

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	8,367	
	化粧品	10,554	
	健康食品	1,485	
	日常生活商品	6,184	
	その他商品	5,024	
小計		31,616	
卸売事業	卸	8,252	
介護事業	介護	274	
合計		40,143	

- (注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 その他商品の主な内容は、衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。

(2) 事業区分別・商品別売上状況

当第2四半期連結会計期間の売上実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	13,408	
	うち調剤	5,076	
	化粧品	14,167	
	健康食品	2,019	
	日常生活商品	7,948	
	その他商品	6,202	
小計		43,746	
卸売事業	卸	8,341	
介護事業	介護	294	
合計		52,382	

- (注) 1 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。
2 卸、介護は、店舗(ドラッグストア・調剤薬局等)以外の売上高を全て含みます。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
(株)ドラッグイレブン	6,089	12.3	6,341	12.1

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な新興国経済の効果を背景に一部で景気回復の動きはみられるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化や先行きの不透明感によって生活防衛意識が高まり消費者の購買意欲が冷え込むなど、厳しい経営環境が続いております。当社の属するドラッグストア業界におきましては、業態間競争が本格化し、M & Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

このような状況下、当社は業態間競争に勝ち抜く経営基盤の確立の一環として、平成22年10月1日、株式会社アライドハーツ・ホールディングスと合併し、社名を株式会社ココカラファインと変更致しました。今後も増強した基盤に基づく競争力の強化、拡大した企業規模に対応したコーポレートガバナンス、人材育成の強化等を行うことにより、企業価値の一層の向上を推進してまいります。

ドラッグ・調剤事業

(概要)

中期経営計画「次世代型ドラッグストアビジネスの創造」に対する取り組みを行うと共に、子会社セイジョーによる株式会社いわいのドラッグストア事業取得等の既存ドラッグストア事業におけるドミナント戦略の深化、ならびに事業の拡大・競争力の強化を行ってまいりました。

事業業績といたしましては、猛暑による夏物商材の好調や依然として好調な調剤事業等の効果はあったものの、前期における新型インフルエンザ特需（マスク等のニーズ拡大）の反動が大きく、当第2四半期連結会計期間の既存店売上高増収率は、2.5%減となりました。出店等による増収効果やコストシナジーの創出効果も含め、売上高は43,746百万円、営業利益は1,333百万円となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に32店舗を出店（株式会社いわいからの譲受店舗24店舗含む）、8店舗の退店を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり687店舗となりました。

(単位：店)

	当社グループ計				セイジョー				セガミメディクス			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	321	30	7	344	256	30	4	282	65	0	3	62
東海	40	0	0	40	30	0	0	30	10	0	0	10
関西	134	2	1	135	0	0	0	0	134	2	1	135
中国	57	0	0	57	0	0	0	0	57	0	0	57
四国	20	0	0	20	0	0	0	0	20	0	0	20
九州・沖縄	91	0	0	91	0	0	0	0	91	0	0	91
全国計 (内調剤取扱)	663 (116)	32 (10)	8 (0)	687 (126)	286 (51)	30 (9)	4 (0)	312 (60)	377 (65)	2 (1)	4 (0)	375 (66)

(商品販売状況)

医薬品につきましては、一般用医薬品（大衆薬）の不振を調剤事業の好調によりカバーし、売上高は13,408百万円（前年同期比1.6%増）となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響もありましたが、夏物商材の好調などによりカバーすることができ、14,167百万円（同3.8%増）となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ2,019百万円（同1.4%増）・7,948百万円（同3.9%増）となり、その他につきましては、主に前期におけるマスク等新型インフルエンザ関連特需の反動が大きく、6,202百万円（同1.1%減）となりました。

卸売事業

エリア戦略推進、卸事業を拡大したことにより、売上高は8,341百万円、営業利益は71百万円となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。昨年9月に取得した株式会社タカラケアの収益も寄与した結果、売上高は294百万円、営業損失は30百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高52,382百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益966百万円（同26.7%増）、経常利益1,917百万円（同12.2%増）、四半期純利益1,143百万円（同10.0%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、84,939百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,260百万円増加いたしました。主な要因は、現金預金が1,339百万円、売掛金が1,424百万円、たな卸資産が422百万円、のれんが383百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、38,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,639百万円増加いたしました。主な要因は、負ののれんが583百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3,633百万円、未払法人税等が379百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、46,618百万円となり、前連結会計年度末に比べて620百万円増加いたしました。主な要因は、配当金995百万円の支払いがあったものの、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益1,617百万円の計上があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は第1四半期連結会計期間末に比較して343百万円増加し、11,493百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,685百万円(前年同期比13.8%減、前年同四半期1,956百万円の収入)となりました。

これは、減少要因として、売上債権の増加が1,470百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,826百万円に対し、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が504百万円、仕入債務の増加が1,661百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、1,089百万円(同82.0%増、前年同期598百万円の支出)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出486百万円、貸付けによる支出610百万円、敷金及び保証金の差入による支出223百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、252百万円(同75.2%減、前年同期1,017百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の減少における200百万円の支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

提出会社につきましては、該当事項はございません。

連結子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	売場面積 (㎡)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 セイジョー	いわい田無アスタ店 (東京都西東京市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	23	0	25 (44.65)		49	3 [5]	94.61
株式会社 セイジョー	いわい高島平店 (東京都板橋区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	2		()	46	48	3 [5]	264.66
株式会社 セイジョー	いわい西葛西サンバ ティオ店 (東京都江戸川区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	0	0	()	46	47	5 [3]	222.81
株式会社 セイジョー	いわい西台店 (東京都板橋区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1	0	()	73	75	4 [3]	447.61
株式会社 セイジョー	いわい松戸店 (千葉県松戸市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	10	0	()	32	43	12 [7]	280.21
株式会社 セイジョー	いわい石神井店 (東京都練馬区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	0		()	40	40	4 [2]	239.34
株式会社 セイジョー	中野中央店 (東京都中野区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	19	8	()	11	39	7 []	152.47
株式会社 セイジョー	秦野店 (神奈川県秦野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	43	15	()	13	72	6 []	590.90
株式会社 セイジョー	神田神保町店 (東京都千代田区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	25	7	()	37	69	9 []	209.52
株式会社 セイジョー	いわい本社ビル (東京都文京区)	全社	社宅等	5		86 (149.09)		92	[]	
セガミメディクス 株式会社	上本町・上本町調剤店 (大阪府天王寺区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	17	10	()	65	92	4 [5]	396.84
セガミメディクス 株式会社	島泉店 (大阪府羽曳野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	18	3	()	11	34	3 [3]	366.30

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

重要な設備計画の完了

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、「(1)主要な設備の状況」に記載しております。

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
セガミメディクス 株式会社	福岡天神本店 (福岡市中央区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	154	94	自己資金	平成22年9月	平成22年10月	926.38
セガミメディクス 株式会社	橋本S C モール店 (福岡市西区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	46	9	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	250.89
セガミメディクス 株式会社	高槻平和堂店 (大阪府高槻市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	47	-	自己資金	平成23年10月	平成23年11月	336.10

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,687,000
計	79,687,000

(注) 平成22年6月25日開催の第2回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日付で定款変更が行われ、発行可能株式数は、20,313,000株増加し100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,922,156	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,922,156	25,472,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	-	19,922,156	-	1,000	-	250

(注) 平成22年10月1日に、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併に伴う新株式の発行により、発行済株式総数が5,550,329株、その他資本剰余金が10,434百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	8.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,683	8.44
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7-30	1,135	5.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	742	3.72
ココカラファイン従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目7-30	719	3.60
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1-8	583	2.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	562	2.82
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	406	2.04
山口 裕子	東京都世田谷区	406	2.04
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6-29	400	2.00
計		8,398	42.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,800	198,378	
単元未満株式	普通株式 76,656		
発行済株式総数	19,922,156		
総株主の議決権		198,378	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目 1 7	7,700		7,700	0.0
計		7,700		7,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,873	1,868	1,724	1,755	1,840	1,928
最低(円)	1,639	1,526	1,599	1,593	1,669	1,636

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 会長		久松 正志	昭和28年 1月20日	昭和51年4月 サントリー株式会社入社 平成2年2月 株式会社神薬堂入社 平成2年5月 株式会社神薬堂常務取締役 平成5年5月 株式会社神薬堂代表取締役社長 平成16年5月 株式会社ライフオート代表取締役 会長 平成16年11月 株式会社十社会代表取締役社長 (現任) 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品代表取締役会 長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホール ディングス代表取締役会長 平成22年10月 株式会社ココカラファイン取締役 会長(現任)	1年	154	平成22年 10月1日
代表取締役 副社長	商品本部長	石橋 一郎	昭和32年 8月3日生	昭和58年4月 株式会社東京マルゼン薬局入社 昭和58年12月 株式会社東京マルゼン薬局取締役 昭和59年10月 株式会社マルゼン(現 株式会 社ライフオート)取締役 平成5年7月 株式会社マルゼン(現 株式会 社ライフオート)専務取締役 平成9年7月 株式会社マルゼン(現 株式会 社ライフオート)代表取締役社長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホール ディングス代表取締役社長 株式会社アライドハーツ・ホール ディングス社長執行役員 平成19年3月 株式会社ジップウォンツ取締 役 (現任) 平成21年7月 株式会社ライフオート取締 役 (現任) 平成22年10月 株式会社ココカラファイン代 表取締役副社長(現任)	1年	782	平成22年 10月1日
取締役		神本 満男	昭和22年 5月21日生	昭和45年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新 日本有限責任監査法人)入所 昭和48年7月 公認会計士登録 平成2年5月 太田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)代表社員 平成9年2月 税理士登録 平成10年9月 学校法人立命館大学経営学部大 学院客員教授 平成14年6月 新日本監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)理事・大阪事務所 所長 平成20年9月 神本公認会計士事務所開設 平成21年4月 当社顧問 平成22年10月 当社取締役(現任)	1年		平成22年 10月1日
取締役		北山 真	昭和36年 3月11日生	平成6年4月 弁護士登録 平成15年10月 北山法律事務所開設 平成16年8月 株式会社ライフオート社外監査役 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホール ディングス社外取締役 平成22年10月 当社取締役(現任)	1年		平成22年 10月1日
監査役		亀沖 正典	昭和22年 11月1日生	昭和45年11月 日新監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成6年3月 センチュリー監査法人(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員 平成20年7月 新日本有限責任監査法人シニア パートナー 平成22年10月 当社監査役(現任)	4年		平成22年 10月1日

(注) 1 取締役神本満男・北山真は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役亀沖正典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	グループ事業推進室長	濱野 和夫	平成22年9月30日
取締役	商品本部長	橋爪 薫	平成22年9月30日
取締役	経営企画室長	重田 陽平	平成22年9月30日
取締役	M & 推進室長 兼人事総務本部長	鈴木 芳孝	平成22年9月30日
常勤監査役		竹本 雅俊	平成22年9月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役最高顧問	代表取締役会長	瀬上 修	平成22年10月1日
代表取締役副社長 兼財務経理本部長	取締役IT推進室長 兼財務経理本部長	上田 清	平成22年10月1日
取締役	取締役開発本部長	齊藤 正人	平成22年10月1日
常勤監査役	監査役	関口 要蔵	平成22年10月1日

(注) 監査役関口要蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,726	9,387
売掛金	9,139	7,714
有価証券	800	800
たな卸資産	¹ 20,701	¹ 20,278
その他	5,784	5,335
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	47,148	43,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 7,006	² 7,001
土地	9,287	9,175
その他(純額)	² 2,160	² 1,760
有形固定資産合計	18,455	17,937
無形固定資産		
のれん	835	451
その他	955	861
無形固定資産合計	1,790	1,313
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,813	13,729
その他	3,952	3,405
貸倒引当金	219	218
投資その他の資産合計	17,545	16,916
固定資産合計	37,791	36,167
資産合計	84,939	79,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,508	19,874
短期借入金	1,337	1,100
未払法人税等	916	537
賞与引当金	1,033	850
ポイント引当金	856	856
その他	3,832	3,346
流動負債合計	31,484	26,565
固定負債		
退職給付引当金	2,347	2,412
負ののれん	2,917	3,501
その他	1,571	1,202
固定負債合計	6,836	7,116
負債合計	38,321	33,681

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	23,985
利益剰余金	21,580	20,959
自己株式	14	14
株主資本合計	46,551	45,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	67
評価・換算差額等合計	66	67
純資産合計	46,618	45,997
負債純資産合計	84,939	79,679

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	97,235	100,177
売上原価	73,188	75,749
売上総利益	24,046	24,427
販売費及び一般管理費	₁ 22,160	₁ 22,671
営業利益	1,885	1,756
営業外収益		
負ののれん償却額	583	583
仕入割引	400	414
その他	970	948
営業外収益合計	1,954	1,946
営業外費用		
その他	82	70
営業外費用合計	82	70
経常利益	3,758	3,632
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	0	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除却損	36	53
店舗閉鎖損失	12	-
賃貸借契約解約損	31	71
ゴルフ会員権評価損	13	0
減損損失	124	336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
その他	0	104
特別損失合計	218	1,211
税金等調整前四半期純利益	3,541	2,434
法人税等	₂ 1,284	₂ 817
四半期純利益	2,257	1,617

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,621	52,382
売上原価	37,705	39,921
売上総利益	11,915	12,461
販売費及び一般管理費	¹ 11,152	¹ 11,494
営業利益	763	966
営業外収益		
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	206	213
その他	502	486
営業外収益合計	1,000	991
営業外費用		
その他	54	41
営業外費用合計	54	41
経常利益	1,709	1,917
特別利益		
その他	0	13
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産除却損	31	12
店舗閉鎖損失	6	-
賃貸借契約解約損	2	53
ゴルフ会員権評価損	13	0
減損損失	17	35
その他	0	3
特別損失合計	72	104
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,826
法人税等	² 598	² 682
四半期純利益	1,039	1,143

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,541	2,434
減価償却費及びその他の償却費	993	980
減損損失	124	336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
のれん及び負ののれん償却額	542	526
引当金の増減額（は減少）	227	11
受取利息及び受取配当金	27	30
支払利息	8	12
固定資産受贈益	72	57
固定資産除却損	36	49
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	44	71
売上債権の増減額（は増加）	53	1,305
たな卸資産の増減額（は増加）	77	96
仕入債務の増減額（は減少）	1,691	2,697
その他	308	266
小計	5,740	5,658
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	7	11
法人税等の支払額	1,773	703
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,967	4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	23
定期預金の払戻による収入	13	23
有形固定資産の取得による支出	522	1,104
貸付けによる支出	0	610
敷金及び保証金の差入による支出	462	492
敷金及び保証金の回収による収入	178	146
その他	300	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107	2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,700	300
社債の償還による支出	10	-
配当金の支払額	995	995
その他	27	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733	1,453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126	1,339
現金及び現金同等物の期首残高	10,707	10,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,834	11,493

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務(事業用定期借地契約に係るものを除く)については、資産計上された敷金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち当四半期に帰属する金額を費用計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ38百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、659百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) ㈱セイジョー商品(調剤薬品除く)評価方法変更について</p> <p>従来、連結子会社である㈱セイジョーの商品(調剤薬品は除く)の評価方法は売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から総平均法に変更しております。この変更は、セガミメディクス㈱との経営統合を契機に行った在庫管理システムの見直し完了し、品目単位ごとの在庫管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算の実施と連結会社間の会計処理方針の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益並びに、経常利益が47百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が88百万円減少しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額41百万円は、特別損失「その他」に含めて計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
<p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付による支出」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 20,679百万円 原材料及び貯蔵品 21百万円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 20,249百万円 原材料及び貯蔵品 28百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 13,898百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 13,214百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,069百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>920百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,565百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	8,069百万円	賞与引当金繰入額	920百万円	退職給付費用	131百万円	賃借料	5,565百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,466百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,048百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	8,466百万円	賞与引当金繰入額	1,033百万円	退職給付費用	121百万円	賃借料	6,048百万円
給与手当	8,069百万円																
賞与引当金繰入額	920百万円																
退職給付費用	131百万円																
賃借料	5,565百万円																
給与手当	8,466百万円																
賞与引当金繰入額	1,033百万円																
退職給付費用	121百万円																
賃借料	6,048百万円																

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,028百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,795百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	4,028百万円	賞与引当金繰入額	547百万円	退職給付費用	62百万円	賃借料	2,795百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,258百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,054百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給与手当	4,258百万円	賞与引当金繰入額	524百万円	退職給付費用	60百万円	賃借料	3,054百万円
給与手当	4,028百万円																
賞与引当金繰入額	547百万円																
退職給付費用	62百万円																
賃借料	2,795百万円																
給与手当	4,258百万円																
賞与引当金繰入額	524百万円																
退職給付費用	60百万円																
賃借料	3,054百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,067百万円	現金及び預金 10,726百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 33百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 33百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 800百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 800百万円
現金及び現金同等物 10,834百万円	現金及び現金同等物 11,493百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,922,156

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,730

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の減資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	657	33	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,767	6,636	218	49,621		49,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	42,767	6,636	218	49,621		49,621
営業利益又は 営業損失()	1,044	74	33	1,084	(321)	763

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(321百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,966	12,842	426	97,235		97,235
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	83,966	12,842	426	97,235		97,235
営業利益又は 営業損失()	2,535	152	69	2,618	(732)	1,885

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(732百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループは、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分としましては、医薬品、化粧品、日用生活用品等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用生活商品などの商品供給を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,152	14,444	581	100,177		100,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	85,152	14,444	581	100,177		100,177
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,556	116	62	2,610	853	1,756

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,746	8,341	294	52,382		52,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	43,746	8,341	294	52,382		52,382
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,333	71	30	1,373	406	966

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,610
全社費用(注)	853
四半期連結損益計算書の営業利益	1,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,373
全社費用(注)	406
四半期連結損益計算書の営業利益	966

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「ドラッグ・調剤事業」セグメントにおいて株式会社いわいの同事業を譲り受けたことにもない、のれんが442百万円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社セイジョーは、平成22年8月2日付で締結された事業譲渡契約に基づき、平成22年9月1日に株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を譲り受けました。

1. 対象となった譲受事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった譲受事業の名称及びその事業の内容

譲受事業の名称：ドラッグ・調剤事業

譲受事業の内容：東京都、千葉県、神奈川県で展開する25店舗のドラッグストア、調剤薬局

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲受

(4) 結合後企業の名称

株式会社セイジョー（当社の連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を株式会社セイジョーに集約することで首都圏でのドミナント戦略の深化を図り、事業の拡大・競争力の強化を目的に事業譲受いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,340円94銭	2,309円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,618	45,997
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,618	45,997
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,922	19,922
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,914	19,914

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 113円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭	1株当たり四半期純利益金額 81円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,257	1,617
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,257	1,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,914	19,914

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	52円19銭	1株当たり四半期純利益金額	57円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,039	1,143
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,039	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,914	19,914

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

取得による企業結合

当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年4月30日に当社を存続会社とし株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行う合併契約書を締結し、平成22年10月1日に合併いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アライドハーツ・ホールディングス

事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

「ドラッグストア業界トップクラスの規模・業績を獲得」、「エリアドミナント強化」、「ドラッグストア業界で調剤売上高が圧倒的トップ、マーケットリーダーの地位を確立」を目的として合併することで更なる企業価値向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ココカラファイン

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式 1 株に対し、当社の普通株式0.65株を割当てます。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社アライドハーツ・ホールディングスは株式会社みずほ銀行に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年3月16日付にて、最終的に上記合併比率が妥当であるとの合意に至りました。

(3) 交付した株式数

5,550,329株

3. 被取得企業の概要

(1) 名称	株式会社アライドハーツ・ホールディングス
(2) 主な事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局の経営
(3) 売上高	100,277百万円
(4) 当期純利益	1,691百万円
(5) 総資産	36,450百万円
(6) 純資産	12,161百万円
(7) 店舗数	376店舗
(8) 従業員数	1,456人

(注) 株式会社アライドハーツホールディングスの平成21年11月期(平成21年11月15日)の連結数値を掲載しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	657百万円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ココカラファイン ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯畑 史朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市 裕之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年10月1日付で株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。